

# 平成26年度 吉富町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	1,992
福岡県	吉富町	H27.1.1人口(人)	6,969	平成26年度職員数(人)	64
		面積(Km <sup>2</sup> )	5.73	人口千人当たり職員数(人)	9.2

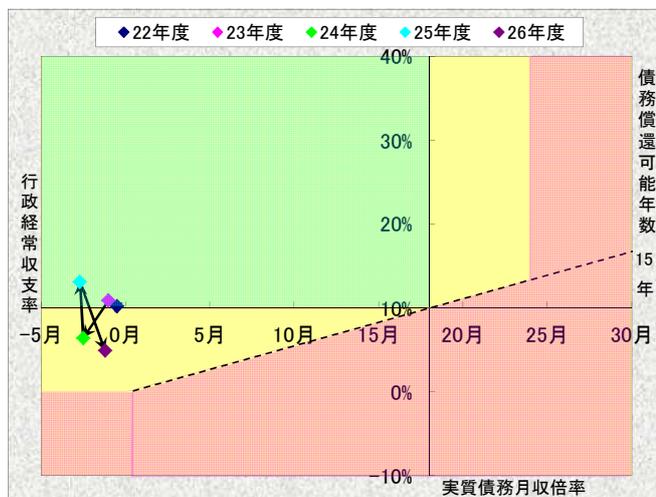
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

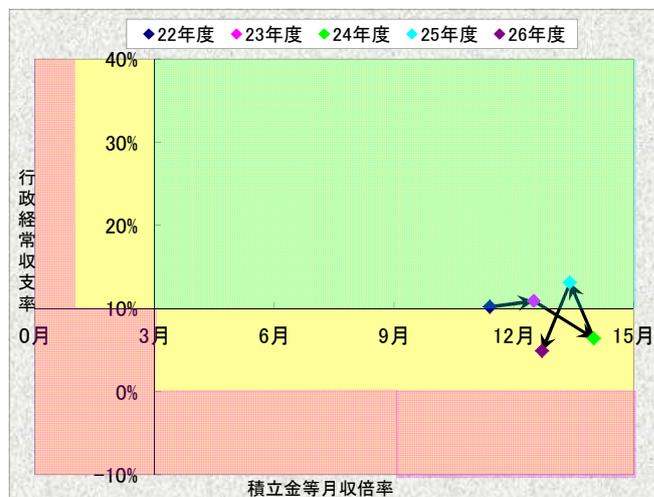
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	7.2	1.2	16.6%	4.5	62.7%	1.5	20.8%	0.2	5.6%	1.4	40.8%	1.8	53.2%
17年国調	7.1	1.1	16.0%	4.2	60.1%	1.7	23.8%	0.1	4.4%	1.2	37.4%	1.9	57.4%
22年国調	6.8	1.0	15.0%	4.0	59.1%	1.8	25.9%	0.1	3.3%	1.2	40.2%	1.7	56.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

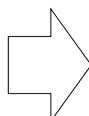


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



### [要因分析]

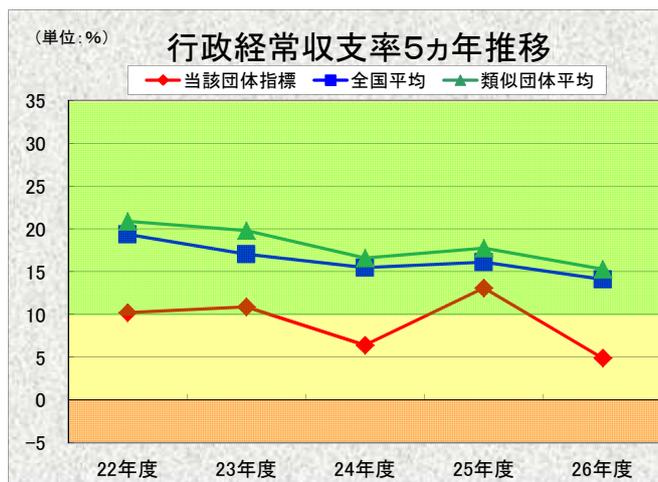
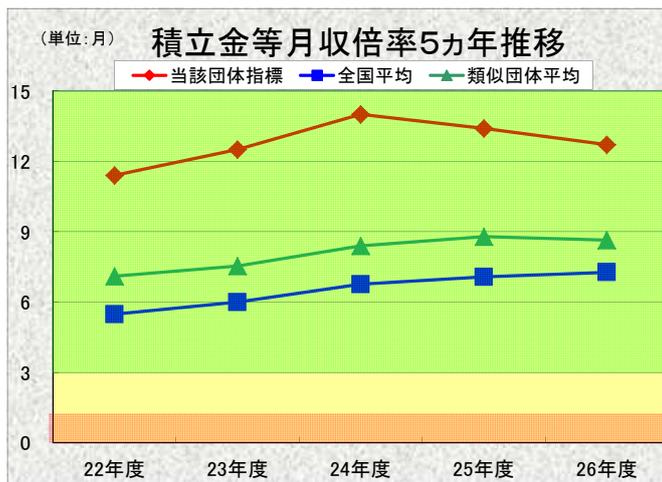
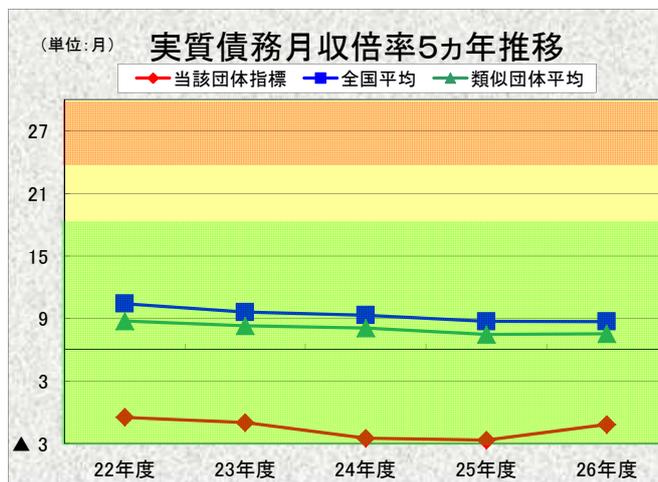
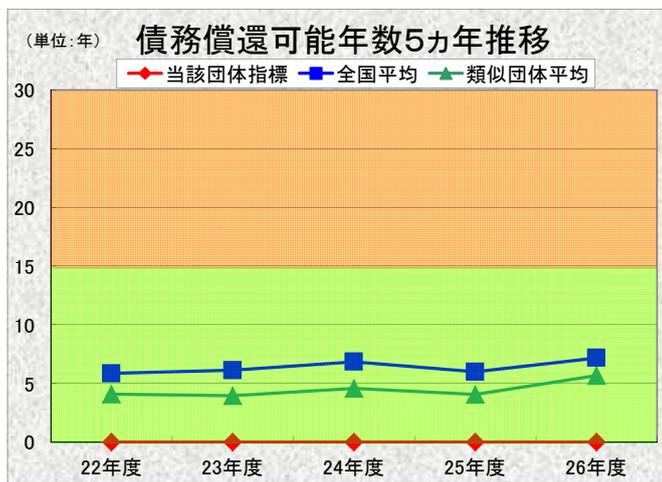
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>
実質債務月収倍率	▲ 0.5月	▲ 1.0月	▲ 2.5月	▲ 2.7月	▲ <b>1.2月</b>
積立金等月収倍率	11.4月	12.5月	14.0月	13.4月	<b>12.7月</b>
行政経常収支率	10.2%	10.9%	6.4%	13.1%	<b>4.9%</b>

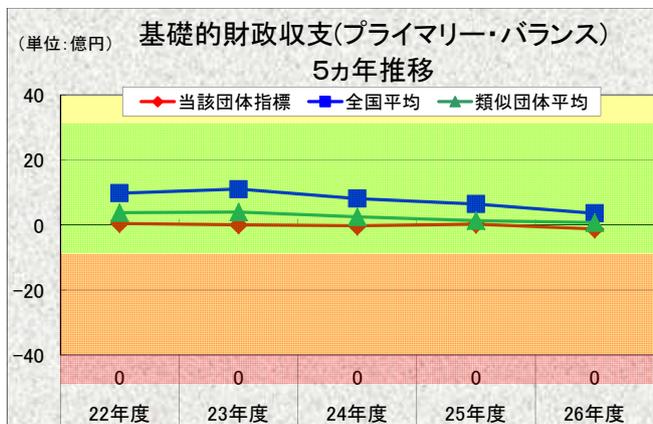
類似団体区分	
町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.7年	7.2年
7.5月	8.7月
8.6月	7.3月
15.3%	14.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.7%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



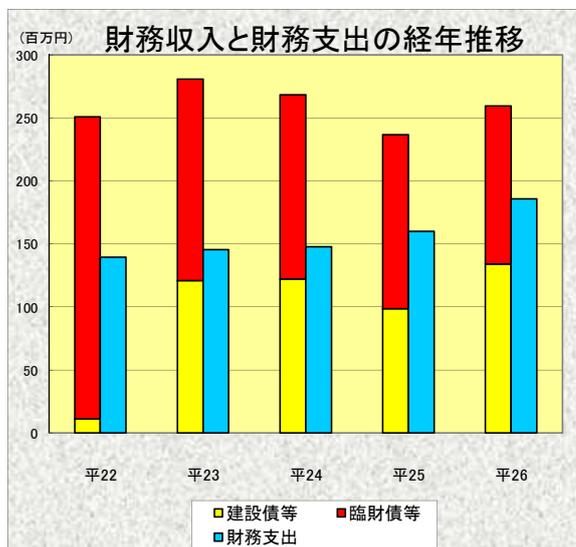
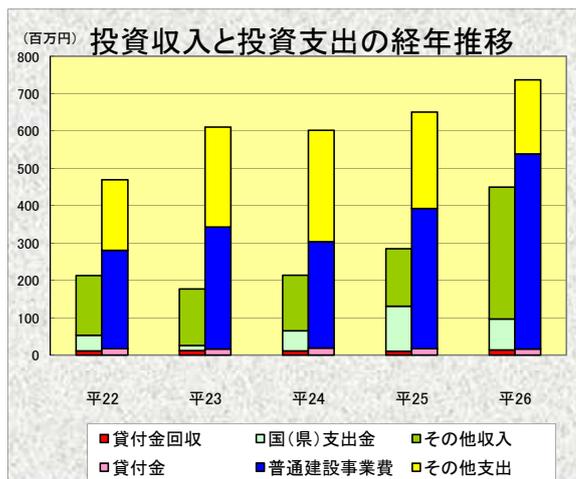
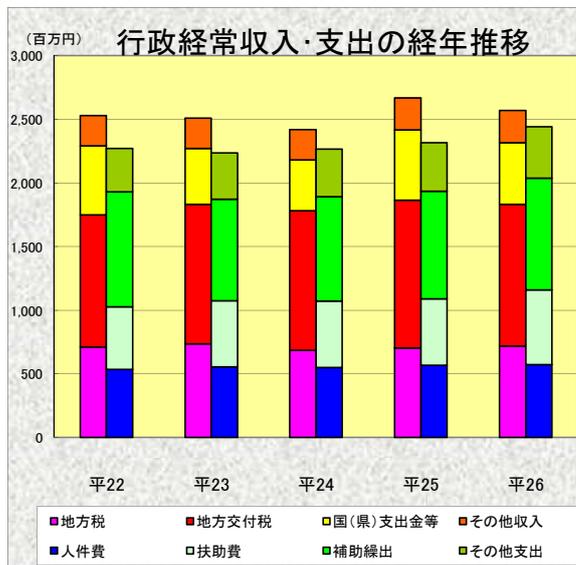
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]  
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	711	737	685	703	720
地方譲与税・交付金	104	99	92	94	104
地方交付税	1,037	1,096	1,096	1,163	1,114
国(県)支出金等	542	438	399	552	482
分担金及び負担金・寄附金	69	72	83	84	79
使用料・手数料	53	54	53	58	56
事業等収入	14	14	11	14	15
行政経常収入	2,530	2,510	2,419	2,667	2,570
人件費	536	555	552	568	573
物件費	290	312	322	336	363
維持補修費	15	14	15	10	10
扶助費	491	520	521	521	586
補助費等	544	453	463	473	490
繰出金(建設費以外)	358	345	356	372	388
支払利息 (うち一時借入金利息)	38 -	38 -	37 -	35 -	32 -
行政経常支出	2,272	2,237	2,266	2,316	2,443
行政経常収支	258	273	154	352	127
特別収入	10	132	252	11	11
特別支出	-	-	80	-	-
行政収支(A)	268	405	325	362	138
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	42	14	54	120	83
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	5	10
財産売却収入	2	15	-	7	-
貸付金回収	12	12	11	11	14
基金取崩	158	136	148	141	343
投資収入	213	177	214	285	450
普通建設事業費	264	326	285	375	522
繰出金(建設費)	51	25	19	23	38
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	17	17	19	17	17
基金積立	138	243	279	236	161
投資支出	470	611	602	651	737
投資収支	▲ 257	▲ 434	▲ 388	▲ 366	▲ 287
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	251 ( 240 )	281 ( 160 )	268 ( 146 )	237 ( 138 )	260 ( 125 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	251	281	268	237	260
元金償還額 (うち臨財債等)	139 ( 89 )	145 ( 95 )	148 ( 99 )	160 ( 110 )	186 ( 124 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	139	145	148	160	186
財務収支	112	135	121	77	74
収支合計	123	106	58	73	▲ 76
償還後行政収支(A-B)	129	260	178	202	▲ 48
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	▲ 112 ( 2,050 )	▲ 214 ( 2,185 )	▲ 507 ( 2,305 )	▲ 604 ( 2,382 )	▲ 275 ( 2,456 )
積立金等残高	2,395	2,612	2,813	2,986	2,731



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### 【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

#### <ストック面>

ヒアリング年度(平成26年度)における実質債務月収倍率は▲1.2月であり、診断基準である18.0月を下回っているため、償還すべき債務の水準は問題ないと考えられる。

#### <フロー面>

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は4.9%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、債務償還可能年数が0.0年と診断基準である15.0年を下回っていることから、償還原資の獲得状況において問題はないと考えられる。

\* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【参考:平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

実質債務月収倍率 ▲1.2月 < 18.0月

行政経常収支率 4.9% < 10.0%

債務償還可能年数 0.0年 < 15.0年

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### 【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

#### <ストック面>

ヒアリング年度(平成26年度)における積立金等月収倍率は12.7月であり、診断基準である3.0月を上回っているため、資金繰りバッファの水準は問題ないと考えられる。

#### <フロー面>

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は4.9%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、0.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度において問題はないと考えられる。

\* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【参考:平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

積立金等月収倍率 12.7月 > 3.0月

行政経常収支率 4.9% < 10.0%

## ◎財務の健全性等に関する事項1

## 【債務系統】

当団体は過去5年間、債務高水準となっていない。

当町は過去、旧吉富製薬の法人税収等を背景に収支状況が良好であったことから、起債に頼らない財政運営を行ってきた。また、国の緊縮財政を受け、平成19年12月に「よしみ町財政健全化計画：H19年度～H23年度」を策定し、大規模な建設事業を抑制することで地方債残高の削減に努めてきたことから、債務高水準となっていない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

下部掲載の検証資料のとおり、地方債残高は減少する一方で、積立金等残高は増加しており、実質債務が減少していることから、実質債務月収倍率は3.0月→▲1.2月へ低下(改善)。

債務系統については、計画以上に地方債残高の抑制や基金積立てが行われたことから、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

## 【積立系統】

当団体は過去5年間、積立低水準となっていない。

当町は財政調整基金の残高目標を標準財政規模の50%と高い水準に設定し、決算剰余金の2分の1以上の積立てを継続してきた。また、財政計画において基金全体の残高を町の標準財政規模である2,000百万円程度確保した状態を維持するとし、積立金等残高を高い水準で維持してきたことから、積立低水準とはなっていない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

基金の内訳については、財政調整基金において減少しているものの、減債基金及び特定目的基金において増加しており、積立金等残高は増加している。その結果、積立金等月収倍率は11.2月→12.7月へ上昇(改善)しており、積立系統については前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

## 【収支系統】

当団体は、過去5年間、収支低水準となっていない。

当町は平成26年度決算において、行政経常収入では国(県)支出金や地方交付税の減少、行政経常支出では扶助費や物件費の増加により、行政経常収支が悪化し、行政経常収支率がやや注意を要する水準となっている。しかし、債務系統・積立系統で記載のとおり、地方債残高の抑制や積立金確保により、過去5年間にわたり、債務償還可能年数は0.0年(実質債務がマイナス)となっていることから、収支低水準とはなっていない。

<前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証>

下部掲載の検証資料のとおり、行政経常収支は悪化している。これは人件費・物件費・扶助費等行政経常支出が計画比増となっていることが要因として挙げられる。その結果、行政経常収支率は9.0%→4.9%へ低下しており、収支系統については前回ヒアリング時に策定した収支計画を下回る実績となっている。

## 【前回ヒアリング時の収支計画検証資料】

団体名	吉富町	平成23年度策定の平成26年度収支計画	計画→実績 増減	平成26年度 決算実績	備考欄
主要 4 指標	債務償還可能年数	2.8年	▲2.8年	0.0年	短期化(○)
	実質債務月収倍率	3.0月	▲4.2月	▲1.2月	短期化(○)
	積立金等月収倍率	11.2月	1.5月	12.7月	長期化(○)
	行政経常収支率	9.0%	▲4.1%	4.9%	低下(×)
行政 活動	行政経常収入	2,482,786	87,093	2,569,879	増加(○)
	行政経常支出	2,259,719	182,814	2,442,533	増加(×)
	行政経常収支	223,067	▲95,721	127,346	悪化(×)
	積立金等残高	2,310,040	420,899	2,730,939	
	地方債現在高	2,707,000	▲251,129	2,455,871	減少(○)
	有利子負債相当額	233,624	▲233,624	0	減少(○)
	積立金等残高	2,310,040	420,899	2,730,939	増加(○)
	実質債務	630,584	▲905,652	▲275,068	減少(○)

## ◎財務の健全性等に関する事項2

## 【今後の見通し】

## ○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)については、町営別府団地更新事業(H28～H29年度:総事業費950百万円、起債562百万円)・庁舎増築事業(H28年度:総事業費300百万円、起債240百万円)・フォーユー会館大ホール照明改修(H30年度:総事業費115百万円、起債86百万円)・防災行政無線更新事業(H31年度:総事業費230百万円、起債173百万円)等の大型事業が控えていることから、地方債残高は増加する見通し。(H26年度地方債残高2,456百万円→H34年度地方債残高見通し3,214百万円)

フロー面(償還原資の獲得状況)については、計画最終年度のH34年度では行政経常収入は地方譲与税・交付金や地方交付税の増加により、H26年度比増加の見通し。行政経常支出は物件費が増加するものの、補助費や繰出金の減少により、H26年度比横ばいとなる見通し。その結果、収入増・支出横ばいの状況となり、行政経常収支は改善する見通し。(H26年度127百万円→H34年度288百万円)

以上より、ストック面(債務の水準)において、地方債残高は増加するものの、実質債務月収倍率は18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられ、フロー面(償還原資の獲得状況)においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【財務指標の見通し(計画最終年度:平成34年度)】

	平成26年度		平成34年度	
実質債務月収倍率	▲1.2月	⇒	3.5月	(上昇する見通し)
行政経常収支率	4.9%	⇒	10.5%	(上昇する見通し)
債務償還可能年数	0.0年	⇒	2.7年	(長期化する見通し)

## ○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、積極的な事業展開により財政調整基金を取り崩すため、積立金等残高はH26年度比減少する見通し。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支が改善する見通し。

よって、ストック面において、積立金等残高は減少するものの、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はなく、またフロー面においても行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【財政指標の見通し(計画最終年度:平成34年度)】

	平成26年度		平成34年度	
積立金等月収倍率	12.7月	⇒	10.6月	(低下する見通し)
行政経常収支率	4.9%	⇒	10.5%	(上昇する見通し)

## ◎財務の健全性等に関する事項3

### 【その他留意点等】

#### ■これまでの財政運営について

当町は過去、旧吉富製菓の法人税収等を背景に収支状況が良好であったことから、起債に頼らない財政運営を行ってきた。また、良好な収支状況を背景に、財政調整基金の残高目標を標準財政規模の50%と高い水準に設定し、決算剰余金の2分の1以上の積立金を継続してきたことから、債務系統・積立系統において類似団体平均値を上回る高い水準を維持している。

しかし、収支系統においては、旧吉富製菓の子会社化に伴い、平成9年には約900百万円あまりあった法人税収入が平成26年度では38百万円まで減少。また近年では扶助費や物件費等行政経常支出の増加により、行政経常収支が悪化し、平成26年度決算では行政経常収支率においてやや注意を要する水準となっている。

#### ■今後の財政運営について

当町は第2次吉富町財政計画(中期計画)において、平成28年度から平成30年度までは積極的な事業展開を行うこととしており、平成34年度見通しにおいて地方債残高は増加する見通し。また、事業実施により財政調整基金の取崩しも予定しており、積立金等残高は減少する見通しとなっている。しかし、平成34年度見通しにおいて、債務系統(実質債務月収倍率)及び積立系統(積立金等月収倍率)の各指標において留意すべき水準にはない。

また、収支系統において、計画最終年度のH34年度では行政経常収入は地方譲与税・交付金や地方交付税の増加により、H26年度比増加の見通し。行政経常支出は消費増税の影響により物件費が増加するものの、補助費や繰出金の減少により、H26年度比横ばいとなる見通し。

\*補助費の減少は水道事業の累積赤字が解消したことから、同事業に対する補助金を平成28年度より、年間約30百万円削減するもの。また、繰出金の減少は国民健康保険事業会計における基準外繰出金を削減(▲20百万円)するものであり、平成27年度より実施している。

その結果、収入増・支出横ばいの状況となり、行政経常収支は改善する(H26年度127百万円→H34年度288百万円)見通し。よって収支系統(行政経常収支率)は平成26年度決算において“やや注意を要する水準”から、平成34年度見通しにおいて“留意すべき状況にはない水準”に改善する。

以上を踏まえ、今後の財政運営において、現在策定中の公共施設等総合管理計画に基づいた適切な事業の実施により、地方債残高の増加並びに積立金等残高の減少を適正に管理するとともに、予定されている支出削減に向けた取組みを確実に実施することで、収支の改善に取組む必要がある。

#### ■下水道会計への繰出金について

当町は下水道事業の繰出金が近年増加基調にあり、繰出比率も平成26年度決算において、5.9%と基準値(6.0%)に迫る水準となっている。

ヒアリングによると、同事業は平成47年度を目途に完了となる見通しであり、下水道事業債の償還のピークは平成43年度を見込んでいることから、繰出金は起債のピークに向けて増加傾向で推移する見通し。

下水道事業は、地域住民にとって重要な行政サービスである反面、当町の財政へ大きな影響を及ぼすリスク要因となりうることから、今後計画されている資本費平準化債の活用等により、繰出金抑制に努める必要がある。

#### ■償還後行政収支(行政収支－財務支出)について

平成26年度において、償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄えていない状態を表している。

その要因として、扶助費や物件費及び公債費の増加が挙げられる。

今後についても、消費増税に伴う物件費や積極的な事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれていることから、収支の改善並びに公債費の適正な管理に努める必要がある。

#### ■広域連携について

現在、総務省では人口減少社会への積極的対策として、広域連携の推進を図っており、財政面においても広域連携により、収入増加や支出削減に繋がる取組が全国で行われている。

当町においても一部事務組合等で近隣市町村と連携しており、“第4次吉富町総合計画 中期基本計画”においては、地域医療体制の充実や交通基盤の整備等住民サービスの向上を掲げ、また、農業や漁業をはじめ、商工・観光など各種産業の振興を図っていくとしている。

従って、町域の限られる当町において、広域連携の需要は今後更に増していくものと考えられることから、引き続き広域連携に積極的に参加されることに期待する。